



浅野ふみ子
党県副委員長

加藤英雄県議

さいとう和子
元衆議院議員

みわ由美県議

国内でも「オミクロン株」が市中感染 感染拡大防止体制の強化を県に緊急要請

新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」感染が空港検疫などで200名（12月23日現在）となり、大阪、京都、東京などで「市中感染」が確認されています。「県対策本部会議」は、「オミクロン株」の国内感染が広がりはじめた12月は開いていません。県の対策は、「オミクロン株」に十分警戒するものではなく、危機感に乏しいと言えます。「第5波」を引き起こした「デルタ株」の爆発的感染拡大を教訓に、県内での市中感染が発生する前に、十分な検査と3回目のワクチン接種、医療や保健所体制の強化などが必要です。

県への 要請事項

【水際対策（空港検疫）】

- 空港検疫を「抗原定量検査」から「PCR検査」にもどすこと。
 - すべての海外からの入国・帰国者は、原則、14日程度の施設待機とすること。
- ⇒これらの万全な対策を国に強く求める。

この間、県が対応している空港検疫関係等の濃厚接触者は550人で、このうち宿泊施設利用は200人。大半は自宅待機で、確保しているという2000室は十分に活用されていません。

【医療・保健所体制】

- 必要な病床の確保。医療職確保のため、県内医療機関全体への援強化する。
- 臨時医療施設のさらなる増設・増床。
- 「発熱外来」維持のための支援拡充。
- 保健所体制の強化。

【ワクチン接種】

- 医療関係者や、高齢者・障害者・児童の施設従事者・利用者などへ3回目のワクチン接種の前倒実施。
- 県内市町村とも協力した集団接種会場確保など、すべての希望者が速やかにワクチン接種できる態勢。
- 国に対して、ワクチンを確保と、速やかな情報提供を求めること。

【PCR等検査】

- クラスター防止のために定期的なPCR等検査を無料で行うこと（医療関係者、各種施設従事者と利用者、事業所、家庭など）。
- 繁華街や公共交通の主要駅などで「いつでも、だれでも、何度でも、無料でPCR等検査」を。
- 現在一週間あたり最大80件の「オミクロン株」ゲノム解析の能力を大幅に引き上げること。